

過去の事例から学ぶ

BCP＝Business Continuity Plan(事業継続計画)

大地震等によって「組織全体の操業度が著しく低下し、復旧まで時間がかかる局面」
を前提に、可能な限り早急に本格復旧ができるよう事前に対策等を整理する計画

BCPセミナー開催のご案内

BCPの策定・運用は、緊急事態に遭った場合、「企業が生き抜くための準備」として有効です。

しかし、2016年度、宮城県で実施したアンケート調査結果によると、BCP策定済の企業の割合は約3割程度で、東日本大震災前に比べると倍増しているとはいえ、まだまだ少ないのが現状です。

そこで、宮城県では、県下企業のBCP策定率向上に役立つべく、以下特徴を持つBCPセミナーを開催いたします。

特徴

- ①過去の事例から教訓を提示 → BCP策定の際に押さえるべきポイントがつかめます
- ②宮城県における自然災害リスクを提示 → BCP策定の必要性を再認識いただけます
- ③自社でリスクを調査する際のコツを提示 → 上記②を自身で整理できるようになります
- ④BCP策定の全体像を提示 → 「やるべきこと＝ゴール」が認識できます
- ⑤BCPとして整備すべき順番を提示 → 「何からやるべきか」が認識できます

日時

平成31年1月18日（金） 13：30～16：00（受付開始13：00）

場所

宮城県庁（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）2階 第二入札室

定員

70名

お申込み方法

裏面の受講申込書にご記入の上、FAXでお申込み下さい。
（用紙は、ご案内担当者にお渡しいただいても結構です）

申込み期限

平成31年1月11日（金） ※先着順で定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます。

参加費
無料

講演内容

Ⅰ.過去の事例から学ぶ教訓

過去の大災害時における企業の対応事例等を分析のうえ、BCP整備における「過去の教訓」を整理します。

Ⅱ.宮城県におけるBCP整備の必要性

宮城県に関連するハザードマップを分析したうえで、BCPとして考慮すべき災害を特定し、想定被害の概略等を紹介します。

Ⅲ.習熟度に応じたBCPポイント

「BCPゼロ状態を早急に脱却すること」が、重大な教訓のひとつであることを踏まえ、BCP整備の習熟度に応じて取り組むべきポイントを提示します。

これにより、BCP未策定の企業は、短期間で簡単にBCPゼロ状態を脱却できます。

（注）上記プログラムは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

講師紹介

MS&ADインターリスク総研株式会社

リスクマネジメント第四部

事業継続マネジメント第一グループ長 山口 修

【略歴】

- ・2009年よりBCP・BCMコンサルティングに従事
- ・2012年よりBCP・BCM所管部門グループ長
- ・2015年よりBCI日本支部理事
- ・2016年よりNPO法人事業継続推進機構理事

【専門領域】

- ・BCP/BCM全般

【実績等】

- ・企業向けBCP・BCM関連コンサルティング（多数）
- ・自治体/商工会議所等主催セミナー講師（多数）
- ・訓練DVDシリーズ企画・監修
- ・中小企業向けBCP策定ガイドライン作成・普及研修（宮城県）
→「ジャパンレジリエンスアワード2015・優秀賞」受賞
（レジリエンスジャパン推進協議会）
- ・福祉施設向け新型インフルエンザBCP策定ガイドライン作成
（厚生労働省）

お問合せ先

宮城県経済商工観光部 中小企業支援室 経営支援班 TEL:022-211-2742（担当：稲田）
三井住友海上火災保険株式会社 仙台支店金融公務営業課 TEL:022-221-9014（担当：早野）
MS&ADインターリスク総研株式会社 リスクマネジメント第四部 事業継続マネジメント第一グループ
TEL:03-5296-8918（担当：山口・野口）